

## 令和7年度 日本学生支援機構から申し込む奨学金について

### 進路グループ

日本学生支援機構から申し込む奨学金には次のものがあります。

(1) 給付奨学金
(2) 貸与奨学金
①第1種奨学金（無利子）
②第2種奨学金（有利子）

※ どちらも、入学後から支給が始まります。入学前の費用の充当には使えません。

(1) 給付奨学金は「学力基準」と「家計基準」があります。

学力基準	全体の学習成績の状況が <u>3.5以上</u> 該当しない場合は、学習意欲があることを示すレポートを提出すれば可
家計基準	住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯 支給金額は世帯収入により異なる 第Ⅰ区分 ～271万円（182万円）

○ 支給金額は、世帯収入により異なります。4人世帯の場合の目安は次のようになります。（ ）は自営業の場合です。

詳しくは、日本学生支援機構のホームページの「進学資金シミュレーター」を利用して試算してください。

第Ⅰ区分	～271万円（182万円）
第Ⅱ区分	～303万円（212万円）
第Ⅲ区分	～378万円（287万円）

○ また、令和7年度から新たに第Ⅳ区分が設定されました。

第Ⅳ区分	・多子世帯（子ども又は扶養家族が3人以上） →所得制限なし →入学後に給付奨学金（所得に応じて）と授業料等の減免
	・私立の理工農系学科に進学（大学・短大・専門学校） →635万円（475万円）を越えると支援なし →入学後に授業料の減免（文系学科との差額分）

○ 授業料・入学金の支援の年額。（これは上限です。多子世帯ではない場合、所得により額が変わります。）

区分	国公立		私立	
	授業料	入学金	授業料	入学金
大学	54 万円	28 万円	70 万円	26 万円
短期大学	39 万円	17 万円	62 万円	25 万円
専門学校	17 万円	7 万円	59 万円	16 万円

どちらも、進学先の学校に直接振り込まれるため、手元には入金されません。

## (2) 貸与奨学金

### ①第Ⅰ種奨学金

利子がつかない
<b>学力基準</b> ①全体の学習成績の状況が3.5以上 ②該当しない場合は、学習意欲があることを示すレポートを提出すれば可
<b>家計基準（4人世帯の場合の目安）</b> ・給与所得世帯 803 万円以下 ・給与所得以外の世帯 552 万円以下（所得） 住民税非課税、生活保護受給世帯、社会的養護を必要とする人は申込可

詳しくは、日本学生支援機構のホームページの「進学資金シミュレーター」を利用して試算してください。

### ○ 第Ⅰ種奨学金の返済方法（2種類あります）

<b>①所得連動返還方式</b> ・金額を毎年見直す ・必ず機関保証制度を利用する
<b>②定額返還方式</b> ・最後まで同じ額で返還（金額の変更不可）

<b>※機関保証制度とは</b> ・保証機関による保証のため、連帯保証人や保証人の必要なし ・一定の保証料が必要で、奨学金から差し引かれる
---

### ②第Ⅱ種奨学金

利子がつく
<b>学力基準</b> ①全体の学習成績の状況が平均水準以上

②特定分野で特に優れた資質能力がある
③学習意欲があり、学業を確実に終了できる見込みがある
家計基準（４人世帯の場合の目安）
・ 給与所得世帯 1,250 万円以下
・ 給与所得以外の世帯 892 万円以下（所得）

詳しくは、日本学生支援機構のホームページの「進学資金シミュレーター」を利用して試算してください。

○ 第２種奨学金の返済方法（２種類あります）（第１種奨学金とは異なります）

①利率固定方式
・ 最後まで同じ額で返還
②利率見直し方式
・ おおむね５年ごとに見直し最後まで同じ額で返還（金額の変更不可）

※ 貸与型奨学金の人は、保証制度の選択が必要です

①機関保証制度
・ 第１種奨学金に説明あり
・ 第１種奨学金の所得連動方式の利用者は必ず加入
②人的保証制度
・ 連帯保証人および保証人が保証する制度
・ 連帯保証人は、父母またはこれに代わる人
・ 保証人は、４親等以内の親族で本人および連帯保証人とは別生計の人等
※進学後に提出する「進学届」で選任する

奨学金申請のスケジュール

説明会・書類配付
4/23(水) 普通科
4/28(月) 総合ビジネス科
学校へ書類提出（確認後、送付は各自）
5/7(水)
入力（学校で）
5/15(木) 両科とも
5/16(金) 予備日